

# 公益財団法人 九州運輸振興センター

## I 法人の概要（令和4年4月1日現在）

- 所在地 福岡市博多区博多駅東三丁目10番17号
- 設立年月日 昭和56年2月21日
- 代表者 会長 青柳 俊彦（令和4年6月15日 就任）
- 基本財産 25,170千円
- 北九州市の出捐金 500千円（出捐の割合 2.0%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	13人	0人	0人	13人
常勤	1人	0人	0人	1人
非常勤	12人	0人	0人	12人
職員	3人	0人	0人	3人

## II 令和3年度事業実績

### 1 調査研究事業

事業名	事業計画等
(1) 離島における冷凍コンテナ物流の現状調査	<p>近年、離島でのコンビニや大手スーパー、ドラッグストアの立地増に伴い、温度帯を設定した状態での貨物の輸送や、冷凍品の輸送の急増等により冷凍コンテナの需要が増加している。そのため、当センターが離島航路事業者に向けに毎年行っている施設整備事業における要望調査においても冷凍コンテナの需要は高く、今後も続くものと予想される。</p> <p>また、台風時の物資の不足等、災害時の離島物流については長年の課題となっており、離島での生活が本土よりも不便が多かった頃と比べ、離島において本土と同程度の生活が望まれる現在の生活の中では特に大きな問題とされている。</p> <p>離島住民にとって航路事業者による物流は、今後、益々重要なものとなっているが、急激に冷凍コンテナ需要が高まったために、冷凍コンテナの利用方法や物の流れ、荷主や港湾運送事業者、航路事業者等の役割、災害時の対応など、冷凍コンテナを取り巻く状況や課題等の詳細や今後の方向性を捉えることが難しかった。</p> <p>そのため、冷凍コンテナを取り巻く状況を整理するため、荷主や港湾運送事業者、航路事業者、行政等の冷凍コンテナ物流に関わる関係者からヒアリングを行い、現状の課題等をまとめ「離島冷凍コンテナ物流調査」報告書を作成し、ホームページ上に公開した。</p>

(2) 懸賞論文の募集	<p>大学等における交通経済に関する研究を促進するとともに、その研究成果を交通輸送産業に活用することにより、九州圏内の交通運輸・観光事業の発展及び地域社会の活性化に寄与することを目的として懸賞論文を募集した。本年度は6編の応募があり、審査委員会（2022年1月6日開催）で、優秀賞1編を決定した。</p>
-------------	--

## 2 施設整備事業

事業名	事業計画等
<p>九州圏における海運振興 関連施設整備 (日本財団助成事業)</p>	<p>(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者へ管理委託した。</p> <p>① 冷凍コンテナ 13個</p> <p>(2) 離島住民の福祉の向上のため、バリアフリー対応型タラップを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者へ管理委託した。</p> <p>① バリアフリー対応型タラップ 2基</p>

## 3 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
(1) 機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	<p>賛助会員その他関係者への情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布した。(年2回)</p>
(2) 各種講演会・セミナー等の開催	<p>(1) 講演会の開催 交通運輸・観光関係業界団体等と連携・共催して交通運輸及び観光の振興と近代化に関する講演会を開催準備していたが、新型コロナウイルス感染拡大により中止した。</p> <p>(2) 九州運輸コロキアムの開催 講師を招いて交通運輸・観光全般について情報提供を行い、テーマに沿って参加者が自由、活発に討議、対話を行う場として、九州運輸局と共催にてセミナーを開催した。(年1回)</p> <p>(3) 海事振興セミナーの開催 海事振興を目的として、特に海事に関する最新の情報提供や課題解決等のためのセミナーを開催した。(年2回)</p> <p>(4) 企業経営基盤強化セミナー 関係企業団体と連携し、企業の経営基盤の強化等につながる最新の情報等を提供するため、運輸関係事業者を対象としたセミナーを企画・開催した。(年1回)</p>
(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動(海の子育成)	<p>次世代社会を担うこととなる小・中学生等を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図った。(年2回)</p>

(4) バリアフリー啓発促進	バリアフリー社会実現のカギを握る船員や事務職員などの運航関係者を対象に、離島航路におけるソフト面の一層のバリアフリー化を進めるため、フェリー船内やターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験を実施した。(年1回)
(5) 九州の交通・運輸に関する統計の整備	九州圏における交通・運輸に関する統計資料である「九州運輸要覧」を当センターホームページ上で公開した。(監修：九州運輸局)

### Ⅲ 令和3年度決算

#### 1 貸借対照表

令和4年3月31日現在（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	2,353,234	4,497,816	▲2,144,582
郵便振替	3,072,784	2,157,577	915,207
定期預金	2,000,000	2,000,000	0
前払金	875	42,791	▲41,916
未収金	50,000	51,300	▲1,300
流動資産計	7,476,893	8,749,484	▲1,272,591
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	25,170,000	25,170,000	0
基本財産計	25,170,000	25,170,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	9,498,158	13,875,200	▲4,377,042
冷凍・保冷コンテナ	126,529,736	123,774,542	2,755,194
通路シェルター	68,648,957	69,113,753	▲464,796
浮橋	8,313,228	12,664,953	▲4,351,725
特定資産計	212,990,079	219,428,448	▲6,438,369
(3) その他の固定資産			
什器備品	519,830	336,321	183,509
敷金	422,655	422,655	0
電話加入権	160,600	160,600	0
その他の固定資産計	1,103,085	919,576	183,509
固定資産計	239,263,164	245,518,024	▲6,254,860
資産合計	246,740,057	254,267,508	▲7,527,451
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	271,421	261,409	10,012
預り金	123,520	1,788,610	▲1,665,090
流動負債計	394,941	2,050,019	▲1,655,078
2 固定負債			
退職給付引当金	9,498,158	13,875,200	▲4,377,042
固定負債計	9,498,158	13,875,200	▲4,377,042
負債合計	9,893,099	15,925,219	▲6,032,120
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
指定正味財産計	224,069,038	226,130,365	▲2,061,327
（うち基本財産への充当額）	(20,550,000)	(20,550,000)	( 0)
（うち特定資産への充当額）	(203,491,921)	(205,580,365)	(▲2,088,444)
2 一般正味財産			
一般正味財産計	12,777,920	12,211,924	565,996
（うち基本財産への充当額）	(4,620,000)	(4,620,000)	( 0)
（うち特定資産への充当額）	( 0)	( 0)	( 0)
正味財産合計	236,846,958	238,342,289	▲1,495,331
負債及び正味財産合計	246,740,057	254,267,508	▲7,527,451

## 2 正味財産増減計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	929	2,518	▲1,589
② 受取会費			
賛助会員受取会費	10,384,500	10,598,500	▲214,000
③ 受取助成金等			
受取日本財団事業助成金 ( 施設整備 ) 振替額	65,833,540	66,200,277	▲366,737
受取日本財団基盤整備助成金	20,700,000	20,940,000	▲240,000
④ 受取負担金			
受取施設整備事業負担金振替額	7,052,291	7,456,983	▲404,692
⑤ 事業収益			
機関誌広告収益	60,000	60,000	0
⑥ 雑収益			
受取利息	585	679	▲94
雑収益	50,000	0	50,000
経常収益計	104,081,845	105,258,957	▲1,177,112
(2) 経常費用			
① 事業費			
調査研究事業費	1,265,247	731,404	533,843
懸賞論文募集費	676,552	731,404	▲54,852
離島冷凍コンテナ物流調査費	588,695	0	588,695
施設整備事業費	162,715	247,868	▲85,153
広報啓発等事業費	5,154,858	2,517,679	2,637,179
機関誌作成費	1,951,800	1,850,994	100,806
講演会事業費	99,236	419,059	▲319,823
九州運輸コロキウム事業費	1,044,443	618	1,043,825
海事振興セミナー費	1,351,702	34	1,351,668
企業経営基盤強化等セミナー費	268,034	241,474	26,560
海の子育成事業費	220,355	0	220,355
交通運輸統計整備費	0	5,500	▲5,500
バリアフリー啓発促進事業費	219,288	0	219,288
事業管理費	17,725,967	19,329,694	▲1,603,727
給与費	11,560,438	13,572,086	▲2,011,648
役員給与費	5,439,904	5,439,904	0
職員給与費	6,120,534	8,132,182	▲2,011,648
福利厚生費	2,021,661	2,434,659	▲412,998
事務費	4,143,868	3,322,949	820,919
通信運搬費	239,836	226,053	13,783
消耗品費	75,298	36,926	38,372
印刷製本費	106,029	0	106,029
水道光熱費	151,540	121,113	30,427
賃借料	2,274,095	2,274,095	0
新聞図書費	146,028	146,339	▲311
交際費	0	0	0
保険料	4,034	4,131	▲97
租税公課	33,696	43,740	▲10,044
雑費	1,113,312	470,552	642,760
退職給付費用	791,040	882,560	▲91,520

役員退職給付費用	608,000	608,000	0
職員退職給付費用	183,040	274,560	▲91,520
什器備品減価償却額	19,558	4,899	14,659
冷凍・保冷コンテナ減価償却費	46,016,601	46,251,028	▲234,427
通路シェルター等減価償却費	22,354,790	22,833,756	▲478,966
浮棧橋減価償却費	4,351,725	4,351,725	0
事業費計	97,842,501	97,150,613	691,888
② 管理費			
給与費	3,487,982	3,497,934	▲9,952
役員給与費	1,359,976	1,359,976	0
職員給与費	2,128,006	2,137,958	▲9,952
福利厚生費	474,214	571,092	▲96,878
旅費交通費	280,396	423,721	▲143,325
事務費	1,164,583	1,057,848	106,735
通信運搬費	58,680	52,532	6,148
消耗品費	102,796	92,369	10,427
印刷製本費	24,871	0	24,871
水道光熱費	35,547	28,407	7,140
会議費	105,024	195,186	▲90,162
賃借料	533,425	533,425	0
新聞図書費	34,252	34,325	▲73
交際費	0	0	0
保険料	946	969	▲23
租税公課	7,904	10,260	▲2,356
雑費	261,138	110,375	150,763
退職給付費用	197,760	220,640	▲22,880
役員退職給付費用	152,000	152,000	0
職員退職給付費用	45,760	68,640	▲22,880
什器備品減価償却額	4,588	1,149	3,439
管理費計	5,609,523	5,772,384	▲162,861
経常費用計	103,452,024	102,922,997	529,027
当期経常増減額	629,821	2,335,960	▲1,706,139
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取日本財団事業助成金振替額	9	11	▲2
② 受取施設整備事業負担金振替額	2	1	1
経常外収益計	11	12	▲1
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
冷凍・保冷コンテナ除却損	5	6	▲1
通路シェルター等除却損	6	6	0
浮棧橋除却損	0	0	0
什器備品除却損	63,825	0	63,825
経常外費用計	63,836	12	63,824
当期経常外増減額	▲63,825	0	▲63,825
当期一般正味財産増減額	565,996	2,335,960	▲1,769,964
一般正味財産期首残高	12,211,924	9,875,964	2,335,960
一般正味財産期末残高	12,777,920	12,211,924	565,996
II 指定正味財産増減の部			
① 受取日本財団事業助成金	67,556,000	67,717,000	▲161,000
② 受取日本財団施設整備負担金	3,268,515	3,917,568	▲649,053
③ 一般正味財産への振替額	▲72,885,842	▲73,657,272	771,430
当期指定正味財産増減額	▲2,061,327	▲2,022,704	▲38,623
指定正味財産期首残高	226,130,365	228,153,069	▲2,022,704
指定正味財産期末残高	224,069,038	226,130,365	▲2,061,327
III 正味財産期末残高	236,846,958	238,342,289	▲1,495,331

## IV 令和4年度事業計画

### 1 調査研究事業

事業名	事業計画等
(1) 懸賞論文の募集	大学等における交通運輸・観光に関する研究を促進するとともにその研究論文を活用することにより、九州圏における交通運輸・観光事業の発展及び地域社会の活性化に寄与することを目的として、懸賞論文を募集する。(継続事業)
(2) 冷凍冷蔵コンテナ活用調査	<p>離島では台風等の影響で毎年、長期欠航が起こることによる食料不安、生活不安を解消することが長年の課題になっており、その解決策として、食糧を保管できる保冷库や保管庫の整備と管理、出荷物の保冷库の整備、停電時の対応などが考えられているが実現に至っていない。</p> <p>このため、課題解決の第一歩として、停電時にも対応できる自家発電機を搭載した冷凍冷蔵コンテナを製作し、活用方法の実証及び離島での様々な活用パターンを検討し、台風等災害時の離島住民の不安を少しでも解消できる一助となるよう利用方策の調査を行う。(新規事業)</p>

### 2 施設整備事業

事業名	事業計画等
九州圏における海運振興関連施設整備(日本財団助成事業)	<p>(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者に管理委託する。</p> <p>(2) 離島住民の福祉の向上のため、風雨防止用通路シェルター、簡易待合所、バリアフリー対応型タラップを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者に管理委託する。</p>

### 3 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
(1) 機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	賛助会員その他関係者への交通運輸・観光等に関する情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布する。
(2) 各種講演会・セミナー等の開催	<p>交通運輸・観光に関する情報提供、普及啓発等を図るため各種講演会・セミナー等を開催する。</p> <p>(1) 講演会 交通運輸・観光関係業界団体等と連携・共催して交通運輸及び観光の振興と近代化に関する講演会を企画・開催する。</p> <p>(2) 九州運輸コロキウム 九州内外から講師を招き、交通運輸・観光全般について情報提供等を行うとともに意見交換・討議の場として開催する。</p>

<p>(2) 各種講演会・セミナー等の開催</p>	<p>(3) 海事振興セミナー          海事振興を目的として、特に海事に関する最新の情報提供や課題解決等のためのセミナーを開催する。</p> <p>(4) 企業経営基盤強化等セミナー          関係業界団体と連携し、企業の経営基盤の強化等につながる最新の情報等を提供するため、時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを企画・開催する。</p>
<p>(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動（海の子育成）</p>	<p>九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生等を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図る。</p>
<p>(4) 九州の交通・運輸に関する統計の整備</p>	<p>九州圏における交通、運輸に関する統計資料を当センターホームページ上で公開する。（監修：九州運輸局）</p>
<p>(5) バリアフリー啓発促進</p>	<p>離島においては本土以上に高齢化の進展等が著しいにもかかわらず、未だハード及びソフトともに十分なバリアフリー化が進められていないのが現状である。</p> <p>このため、ハード面においては、行政の手の届かない、また、事業者で十分に対応できない部分のバリアフリー化の推進について、当センターが日本財団の助成によるバリアフリー対応型タラップ等を整備するなど、その一助となる活動を展開しているところであるが、ソフト面においても、離島航路におけるソフト面の一層のバリアフリー化を進めるため、バリアフリー実現のカギを握る船員や事務職員などの運航関係者を対象に、フェリー船内やターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験を実施する。（継続事業）</p>



# V 令和4年度予算

## 1 収支予算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日 (単位:円)

科 目	R3年度予算額	R2年度予算額	増 減 額
<b>I 事業活動収支の部</b>			
<b>1 事業活動収入</b>			
① 基本財産運用収入	3,000	3,000	0
基本財産利息収入	3,000	3,000	0
② 会費収入	11,000,000	11,000,000	0
賛助会員会費収入	11,000,000	11,000,000	0
③ 助成金等収入	98,840,000	88,340,000	10,500,000
日本財団助成金収入	98,840,000	88,340,000	10,500,000
施設整備事業助成金収入	76,990,000	67,640,000	9,350,000
基盤整備助成金収入	21,850,000	20,700,000	1,150,000
④ 負担金収入	5,500,000	3,270,000	2,230,000
施設整備事業負担金収入	5,500,000	3,270,000	2,230,000
⑤ 広報啓発等事業収入	60,000	60,000	0
機関誌広告収入	60,000	60,000	0
⑥ 雑収入	2,000	2,000	0
受取利息収入	2,000	2,000	0
<b>事業活動収入計</b>	<b>115,405,000</b>	<b>102,675,000</b>	<b>12,730,000</b>
<b>2 事業活動支出</b>			
① 事業費支出	110,656,500	98,766,500	11,890,000
調査研究事業費支出	2,000,000	2,290,000	▲290,000
懸賞論文募集費支出	900,000	790,000	110,000
離島冷凍コンテナ活用調査事業費	1,100,000	1,500,000	▲400,000
施設整備事業費支出	82,490,000	70,910,000	11,580,000
広報啓発等事業費支出	5,730,000	5,130,000	600,000
機関誌作成費支出	2,000,000	2,000,000	0
講演会・セミナー等事業費支出	3,000,000	2,600,000	400,000
海の子育成事業費支出	500,000	300,000	200,000
交通運輸統計整備費支出	10,000	10,000	0
バリアフリー啓発促進事業費支出	220,000	220,000	0
<b>事業管理費支出</b>	<b>20,436,500</b>	<b>20,436,500</b>	<b>0</b>
給与費支出	13,721,600	13,721,600	0
役員給与費支出	5,440,000	5,440,000	0
職員給与費支出	8,281,600	8,281,600	0
福利厚生費支出	2,575,800	2,575,800	0
事務費支出	4,139,100	4,139,100	0
通信運搬費支出	324,000	324,000	0
消耗品費支出	202,500	202,500	0
印刷製本費支出	202,500	202,500	0
水道光熱費支出	194,400	194,400	0
貸借料支出	2,284,200	2,284,200	0
新聞図書費支出	145,800	145,800	0
交際費支出	81,000	81,000	0
保険料支出	8,100	8,100	0
租税公課支出	48,600	48,600	0
雑支出	648,000	648,000	0
② 管理費支出	6,485,500	6,485,500	0
給与費支出	3,430,400	3,430,400	0
役員給与費支出	1,360,000	1,360,000	0
職員給与費支出	2,070,400	2,070,400	0
福利厚生費支出	604,200	604,200	0
旅費交通費支出	900,000	900,000	0
<b>事務費支出</b>	<b>1,550,900</b>	<b>1,550,900</b>	<b>0</b>
通信運搬費支出	76,000	76,000	0
消耗品費支出	47,500	47,500	0
印刷製本費支出	47,500	47,500	0
水道光熱費支出	45,600	45,600	0
会議費支出	580,000	580,000	0
貸借料支出	535,800	535,800	0

新聞図書費支出	34,200	34,200	0
交際費支出	19,000	19,000	0
保険料支出	1,900	1,900	0
租税公課支出	11,400	11,400	0
雑支出	152,000	152,000	0
事業活動支出計	117,142,000	105,252,000	11,890,000
事業活動収支差額	▲1,737,000	▲2,577,000	840,000
Ⅱ 投資活動収支の部			
1 投資活動収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2 投資活動支出			
特定資産取得支出	608,800	988,800	▲380,000
退職給付引当資産取得支出	608,800	988,800	▲380,000
投資活動支出計	608,800	988,800	▲380,000
投資活動収支差額	▲608,800	▲988,800	380,000
Ⅲ 財務活動収支の部	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	4,554,200	3,134,200	1,420,000
当期収支差額	▲6,900,000	▲6,700,000	▲200,000
前期繰越収支差額	6,900,000	6,700,000	200,000
次期繰越収支差額	0	0	0

## Ⅵ 役員名簿

令和4年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事：10名		
代表理事(会長)	青柳俊彦	九州旅客鉄道(株)代表取締役会長
執行理事(副会長)	城野隆行	九州地方倉庫業連合会会長
執行理事(理事長)	竹永健二郎	九州旅客船協会連合会会長
理事	佐竹陽一	日本通運(株)執行役員 九州ブロック地域総括兼福岡支店長
理事	伊東純一	(株)ジェネック代表取締役社長
理事	大西英二郎	九州地方港運協会副会長
理事	宗田銀也	九州地方海運組合連合会会長
理事	大黒伊勢夫	(一財)国際観光ビジネス協会理事
理事	迫田昌	奄美海運(株)取締役副会長
執行理事(専務理事)	福山二也	(公財)九州運輸振興センター
監事：1名	西正博	九州トラック協会専務理事